

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 セレスポ

上場取引所 東

コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 久保田 裕

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

TEL 03-5974-1111

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,680	22.6	2,434	17.7	2,492	17.1	1,678	19.8
2022年3月期第3四半期	18,971	603.4	2,958		3,006		2,091	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	300.87	
2022年3月期第3四半期	376.38	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	14,156	10,402	73.5	1,862.13
2022年3月期	15,718	9,264	58.9	1,664.86

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 10,402百万円 2022年3月期 9,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		100.00	100.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	27.8	2,100	68.4	2,200	67.1	1,500	67.7	268.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,703,500 株	2022年3月期	5,703,500 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	117,324 株	2022年3月期	138,473 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,578,100 株	2022年3月期3Q	5,557,055 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

東京オリンピック・パラリンピックのテスト大会の入札に関して、2023年2月8日に、東京地方検察庁による強制捜査を受けたことにより、皆様に多大なるご心配及びご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクに加え、国際情勢の不安定化による資材価格及びエネルギー価格等の高騰にも注意する必要があります。このような環境において、当社の主要領域におけるイベントは、回復基調にあるものの本格的な回復に至っておりません。

当社ではお客さまはもとより、当社で働くすべての者の安全に留意して、感染防止及び拡大防止に努めております。加えて在宅勤務を推奨すると共に、フレックス制度を活用し時差出勤と短時間勤務を実施しております。また、社内及び社外関係者との会議等においては、オンラインを活用しております。さらに、イベントにおいては、お客様と協議を行い、感染防止及び拡大防止に配慮しております。

売上高につきましては、案件数及び単価は堅調となっておりますが、前年同期の一時的な国際的スポーツ大会に関する案件と比較すると、案件数及び単価が減少いたしました。この結果、4,291百万円の減収となりました。

費用につきましては、外注費の減少等に伴い、売上原価が3,842百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	14,680百万円 (前年同期比22.6%減)
営業利益	2,434百万円 (前年同期比17.7%減)
経常利益	2,492百万円 (前年同期比17.1%減)
四半期純利益	1,678百万円 (前年同期比19.8%減)

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

新型コロナウイルス感染症に関して感染防止と社会経済活動の両立を推進する動きが高まったため、再開するイベントの案件数が増加しましたが、TOKYO2020全国参加イベントに関する案件受注が増加した前年同期と全体的に比較すると、案件数及び単価の減少が影響し、売上高は10,858百万円と前年同期比1.3%の減収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

新型コロナウイルス感染症の影響や、前年同期の一時的な国際的スポーツ大会に関する案件受注と比較すると、案件数及び単価の減少が顕著になり、売上高は701百万円と前年同期比90.6%の減収となりました。

〔競争事業部門〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比較すると、感染防止と社会経済活動の両立を推進する動きが高まったことで当初の計画が好調に推移したため、案件数及び単価が大幅に増加し、売上高は3,119百万円と前年同期比487.0%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減	主 要 領 域
基本事業	10,858	74.0%	△138 (△1.3%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	701	4.8%	△6,741 (△90.6%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競争事業	3,119	21.2%	2,588 (487.0%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合 計	14,680	100.0%	△4,291 (△22.6%)	

②財政状態

(資 産)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて1,561百万円減少し、14,156百万円となりました。これは主に未成請負契約支出金が1,123百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が936百万円増加したものの、現金及び預金が3,350百万円減少したことによるものであります。

(負 債)

当第3四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて2,698百万円減少し、3,754百万円となりました。これは主に短期借入金が500百万円増加したものの、買掛金が320百万円、未払法人税等が1,308百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて1,137百万円増加し、10,402百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,121百万円増加したことによるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,718,804	4,368,363
受取手形、売掛金及び契約資産	3,161,220	4,097,536
原材料及び貯蔵品	45,096	39,939
未成請負契約支出金	301,872	1,424,938
その他	69,510	68,944
貸倒引当金	△19,311	△29,632
流動資産合計	11,277,193	9,970,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,102	254,924
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	70,135	67,884
有形固定資産合計	3,645,488	3,633,059
無形固定資産	113,052	92,177
投資その他の資産		
その他	750,754	527,899
貸倒引当金	△67,981	△66,321
投資その他の資産合計	682,772	461,577
固定資産合計	4,441,313	4,186,815
資産合計	15,718,507	14,156,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,371,357	1,051,217
短期借入金	500,000	1,000,000
未払法人税等	1,784,268	475,472
賞与引当金	232,098	57,824
その他	2,327,282	928,861
流動負債合計	6,215,006	3,513,376
固定負債		
退職給付引当金	91,121	95,107
資産除去債務	34,665	34,678
その他	112,716	111,578
固定負債合計	238,503	241,364
負債合計	6,453,510	3,754,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,194,172	2,202,141
利益剰余金	5,735,554	6,857,328
自己株式	△39,946	△33,856
株主資本合計	9,260,456	10,396,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,540	5,875
評価・換算差額等合計	4,540	5,875
純資産合計	9,264,996	10,402,164
負債純資産合計	15,718,507	14,156,905

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,971,647	14,680,036
売上原価	13,558,062	9,715,555
売上総利益	5,413,585	4,964,481
販売費及び一般管理費	2,455,018	2,529,887
営業利益	2,958,566	2,434,593
営業外収益		
受取配当金	384	452
保険解約返戻金	—	47,829
雇用調整助成金	62,652	—
その他	7,483	12,061
営業外収益合計	70,520	60,342
営業外費用		
支払利息	16,262	2,529
支払手数料	5,869	—
営業外費用合計	22,132	2,529
経常利益	3,006,954	2,492,406
特別損失		
固定資産除却損	678	471
特別損失合計	678	471
税引前四半期純利益	3,006,275	2,491,934
法人税、住民税及び事業税	495,579	652,778
法人税等調整額	419,111	160,878
法人税等合計	914,691	813,657
四半期純利益	2,091,583	1,678,277

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。